

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016012	北海道	日高町	町村 III-O

(1)民間委託

実施内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			88.9%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.7%	96.9%
学校給食(調理)			68.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果			
取組状況		→					

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.3%	2.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】			
実施予定無し		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	委託率
												8.3%	0.0%		
取組状況		業務改革効果										全国(市区町村)		委託率	
												27.2%		2.8%	

【参考】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」に、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
体育館	5	0	0.0%	費用対効果が見込まれる施設が現状ない	0		13.5%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	0	0.0%	費用対効果が見込まれる施設が現状ない	0		27.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	費用対効果が見込まれる施設が現状ない	0		29.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、保養所等)	1	1	100.0%		0		75.0%	87.8%
休養施設 (公民館等、山荘等)	2	1	50.0%	費用対効果が見込まれる施設が現状ない	0		62.5%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	費用対効果が見込まれる施設が現状ない	0		0.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	63.6%
大規模公園	0	0			0		0.0%	41.7%
公営住宅	30	0	0.0%	未検討のため	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		0.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		0.0%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	検討していない	1	施設に類似施設がないため高層での対応、住民サービスの向上、経費の削減等が見込まれるものは、指定管理以外の方法を検討	0.0%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然史、動物等)	1	0	0.0%	検討していない	1	施設に類似施設がないため高層での対応、住民サービスの向上、経費の削減等が見込まれるものは、指定管理以外の方法を検討	0.0%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	検討していない	0		30.7%	22.2%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.1%
会館、研修所等 (市民の集いの場)	2	0	0.0%	検討していない	0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	74.2%
介護支援センター	2	0	0.0%	検討していない	0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	検討していない	1	住民サービスの向上、経費の削減が見込まれるものは、指定管理以外の方法を検討	46.8%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	検討していない	0		10.0%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成27年度	平成32年度		実施率(類似団体)
実施予定		種類	実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド
		自治体クラウド			22.2%	55.6%
検討中		検討状況			全国	単独クラウド
					23.6%	38.3%
未実施		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村)	策定割合	策定割合	
22.2%		99.0%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村)	作成割合	作成割合	
55.6%		82.8%		

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体